

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 日神不動産株式会社 コード番号 8881 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日	上場取引所 東証一部 URL http://www.nisshinfudosan.co.jp (氏名) 神山 和郎 (氏名) 藤岡 重三郎 TEL : (03) 5360 - 2011 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
--	---

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	40,447	29.7	2,975	55.5	2,794	58.0	1,345	64.4
平成 19 年 3 月期	57,575	8.0	6,689	6.2	6,658	9.0	3,776	52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 20 年 3 月期	57 34	57 23	3.5	3.6	7.3
平成 19 年 3 月期	161 08	160 35	10.5	9.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20 年 3 月期	82,860	38,436	46.3	1,634 68
平成 19 年 3 月期	73,114	37,687	51.4	1,607 03

(参考) 自己資本 20年3月期 38,341 百万円 19年3月期 37,559 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期	17,234	4,787	9,368	9,410
平成 19 年 3 月期	2,273	3,948	4,460	12,402

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 19 年 3 月期	-	-	-	15	15	352	9.3	1.0
平成 20 年 3 月期	-	-	-	15	15	352	26.2	1.0
平成 21 年 3 月期 (予想)	-	-	-	15	15		16.3	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,500	10.4	1,250	44.7	1,200	49.1	700	119.0	29 84
通期	45,000	11.3	3,900	31.1	3,720	33.1	2,160	60.6	92 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有・無
以外の変更 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 23,475,630株 19年3月期 23,471,730株

期末自己株式数 20年3月期 20,741株 19年3月期 20,284株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,437	34.5	2,519	59.6	2,320	62.6	759	79.2
19年3月期	51,062	6.7	6,232	3.7	6,210	6.1	3,655	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	32	35	32	29
19年3月期	155	91	155	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	77,196		37,498		48.6	1,598	75	
19年3月期	67,193		37,173		55.3	1,585	12	

(参考) 自己資本 20年3月期 37,498百万円 19年3月期 37,173百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	16,000	11.7	1,120	52.1	1,040	57.3	560	7.1	23	87
通 期	38,000	13.7	3,460	37.4	3,260	40.5	1,740	129.3	74	18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、景気の後退局面に差しかかりました。

当不動産業界、とりわけマンション販売業界は、建築費や用地取得費の上昇に伴う販売価格の高騰が個人所得の伸びを上回った事などに加え、特に期の後半からは、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安に伴う景気低迷により、消費者のマンションの買い控えが鮮明になったことや、活発に活動していた不動産ファンドの物件購買姿勢が止まったこと、更には株価の下落に伴いマンション購入予定者の心理が悪化したことや金利の先高感も遠のいたことなど、さまざまな要因が重なり、全体として大幅な落ち込みを示しました。

このような状況のもと、当社では期初において、郊外での分譲が中心となる「日神パレステージ」シリーズの販売は低調に推移する可能性があるかと判断し、都心での分譲が中心となる、単身者、ディンクス向けの「日神デュオステージ」シリーズの供給を強化する計画を立てました。

実際の販売では、期の後半から想定以上にマンション分譲の落ち込みが大きく、特にファミリー向けの「日神パレステージ」シリーズの販売において大幅に時間がかかる結果となりました。単身者、ディンクス向けの「日神デュオステージ」シリーズは、「日神パレステージ」シリーズの販売に比べると影響は軽微でした。

しかしながら、販売全体では、当社の物件供給が、例年同様に期の後半に集中していたことから、マンション販売の停滞の影響を受けることとなりました。

当社の概要は、売上高につきましては、上記の一般的な要因以外にも、期末時点一括売却を予定していた物件において、購入側企業が資金調達できずに計画が進捗しないケースがあり、その内 1 棟(86 戸、売上高 20 億円)は契約後にキャンセルとなりました。

これらの要因が重なった結果、当社の売上高は、334 億 37 百万円、販売戸数は 1,171 戸となりました。

利益面では、粗利益率では大きな変化はありませんでしたが、売上高の減少に伴う利益率の悪化により、営業利益は 25 億 19 百万円(前連結会計年度比 59.6%減)となりました。当期純利益に関しましては、前期まで計上していた繰延税金資産の取崩しを 9 億 35 百万円行ったため、7 億 59 百万円にとどまりました。

なお、不動産事業における、分譲マンションの販売戸数、地域別、ブランド別の販売金額等は、10 ページ及び 11 ページをご参照ください。

連結決算では、売上高及び利益とも、主に個別業績の修正に伴う減少となっております。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しを 4 億 50 百万円行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 404 億 47 百万円(前連結会計年度比 29.7%減)、営業利益は 29 億 75 百万円(前連結会計年度比 55.5%減)、経常利益は 27 億 94 百万円(前連結会計年度比 58.0%減)、当期純利益は 13 億 45 百万円(前連結会計年度比 64.4%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．不動産事業

比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収・増益となったことや、以下に記載しておりますように、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業になったにもかかわらず、分譲マンションの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は 384 億 16 百万円（前連結会計年度比 29.4%減）、営業利益は 31 億 35 百万円（前連結会計年度比 53.4%減）となりました。

イ．建設事業

売上高は 8 億 29 百万円、営業利益は 68 百万円となりました。

当期より、日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社 1 社となっております。

このため、建設事業における前連結会計期間比は記載しておりません。7 ページ「2 企業集団の状況」も併せてご覧ください。

ウ．信用保証業

売上高は 1 億 16 百万円（前連結会計年度比 22.5%減）、営業利益は 9 百万円（前連結会計年度 営業損失 16 百万円）となりました。

エ．ゴルフ場事業

売上高は 10 億 87 百万円（前連結会計年度比 12.7%減）、営業損失は 1 億 44 百万円（前連結会計年度 営業損失 2 億 17 百万円）となりました。

なお、株式会社平川カントリークラブは、営業外収入として名義書換料収入があるため、経常利益では黒字を確保しております。

（平成 21 年 3 月期の見通し）

今後のわが国経済は、前期に引き続き、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により景気の後退局面となっております。

マンション販売業界におきましては、消費者のマンションの買い控えが鮮明になったことに加えて、建築資材の高騰などもあり、引き続き極めて厳しい状況が続くと思われま

このような状況の中で当社は、物件の選別をより一層強化し、営業社員による地道な顧客への個別営業を行うことにより、当期を上回る業績を確保する所存であります。

平成 21 年 3 月期の見通しにつきましては、連結売上高 450 億円、経常利益 37 億 20 百万円、当期純利益 21 億 60 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	82,860	100.0	9,747
負債	44,424	53.6	8,998
純資産	38,436	46.4	749
有利子負債	27,471	33.2	9,562
D / E レシオ	0.7 倍	-	-

(注) D / E レシオ：有利子負債 / 自己資本

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が 172 億 34 百万円に達したことから、年度末には 94 億 10 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 172 億 34 百万円となり、これは主に、たな卸資産の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、47億87百万円となり、これは主に定期預金の払戻しによる収入が預入れによる支出を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、93 億 68 百万円となり、これは主に借入による収入が借入金の返済支出を大幅に上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

項目	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	54.4%	51.4%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	61.9%	49.4%	18.3%
債務償還年数	2.0 年	7.9 年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2 倍	8.0 倍	倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
- 平成 19 年 3 月期の自己資本は、前期以前との比較のため、純資産額から少数株主持分 128 百万円を控除しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 平成 20 年 3 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

内部留保に基づく資金につきましては、経営環境の変化にすばやく対応し、常に顧客ニーズに的確に反応できる社内体制づくりと、商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は、取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用し、更なる会社の充実を目指しており、株主の皆様への利益還元へつながるものと考えております。

なお、現時点では四半期配当の実施等に関しては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因

金利動向の影響

当社グループの業績は、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

また、当社グループは、用地等の仕入代金を主に借入金で調達しておりますが、その取得から顧客への引き渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

季節的変動

当社グループは、不動産販売事業において、期末に物件の引き渡しが集まる傾向があります。そのため大型物件の引き渡しが遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業界動向

当社グループは、業界標準と比較して、広さや仕様の面で高品質のマンションを供給することにより、他社との差別化を図っており、また、極力在庫を持たない経営を行うように努めておりますが、分譲マンション市場の縮小傾向が継続した場合や、価格競争が激化した場合には、販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、専有面積が30㎡～50㎡程度で、高級仕様の「日神デュオステージ」シリーズを単身者や夫婦二人向けに、供給しております。現時点では、「日神デュオステージ」シリーズと類似しているマンションを供給している競合他社は少ないと認識しておりますが、当該市場は市場規模が小さいものと考えられ、他社が参入してきた場合等には、供給過剰による販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社(当社)と子会社 10 社で構成され、不動産の企画・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

同様に連結子会社である日神建設株式会社は、前期まで建設事業に含めておりましたが、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、事業セグメントが不動産事業となっております。

(2) 建設事業

連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。なお、「(1) 不動産事業」で記載しました通り、日神建設株式会社のセグメント区分が変更されたため、建設事業は、グッドリフォーム株式会社 1 社となっております。

(3) 信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

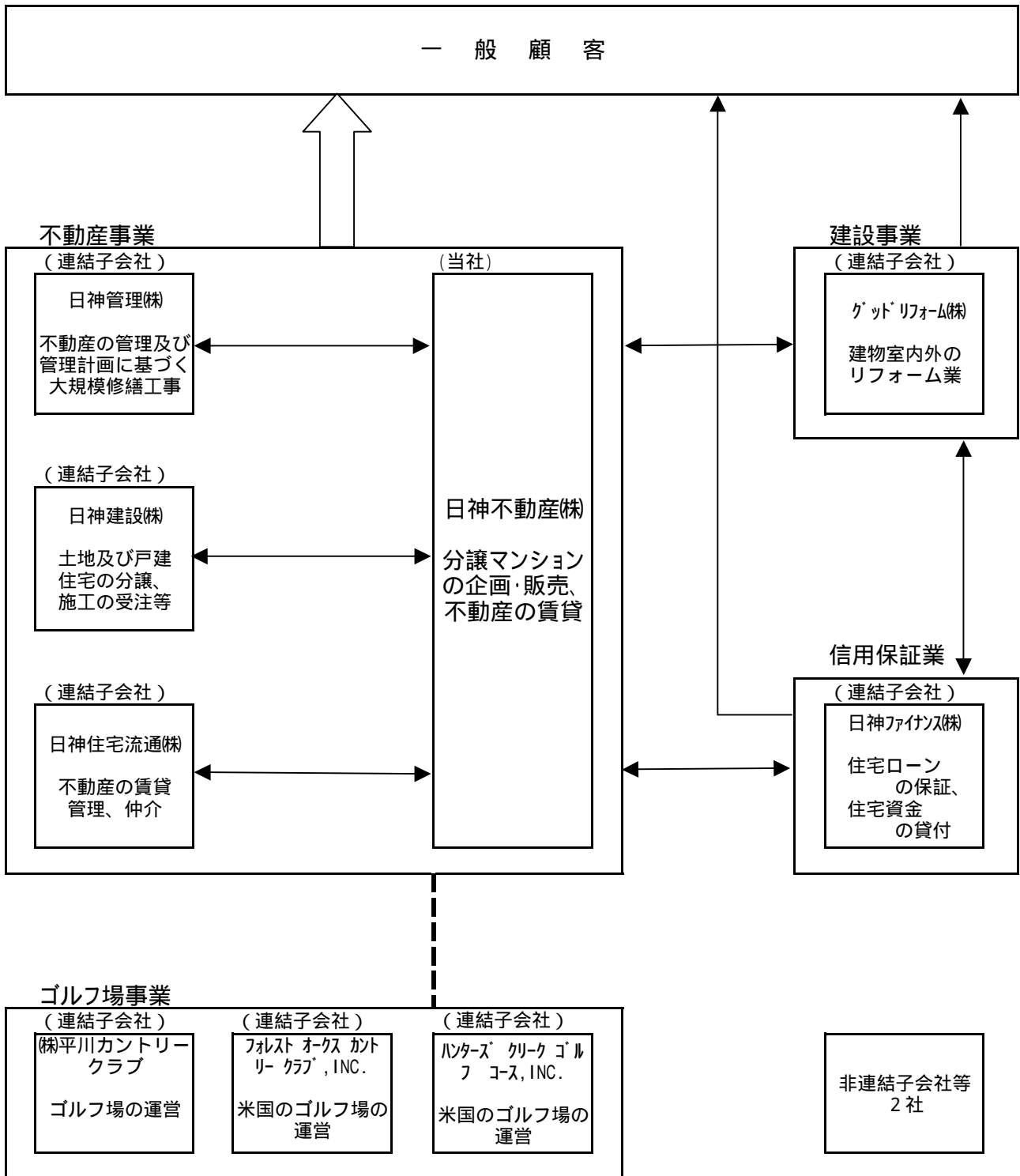
連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ, INC. は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を行っております。

海外事業の再編の一環として、昨年 4 月に当社の 100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. を設立し、以前より連結子会社(フォレスト オークス カントリークラブ, INC. の 100%子会社)であったハンターズ オーランド, INC. のゴルフ場資産の購入を行いました。その後、昨年 6 月にハンターズ オーランド, INC. は解散しております。

連結子会社である株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っております。

その他非連結子会社等が 2 社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、昭和 50 年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「日神パレスステージ」「日神デュオステージ」の分譲を行っています。

完成在庫を持たない効率的な経営を常に心がけ、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ることをご基本方針としており、以下の方策を実施しております。

最も顧客層が多い一次取得者向けのファミリータイプ「日神パレスステージ」シリーズの分譲を中心として、都心部において、単身者・デINKス向けの「日神デュオステージ」シリーズの分譲を行っており、ファミリー層に加え、独身者、少人数家族、投資家など、新たな顧客層の開拓を図っております。

土地購入から物件引渡までの期間を短縮することにより資産効率を高めております。

仕入物件を厳選し、立地条件の良い土地に限定することにより、顧客満足度を高めるとともに、1棟全戸の分譲契約を締結できるまで、次の物件の販売を開始しない完売方式を原則とし、在庫リスクの逓減に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の主たる目標として粗利益率を特に重視しております。

連結の粗利益率は年間を通じ 20%以上を確保することを目標としており、連結決算を開始した平成 11 年 9 月期(第 25 期)より平成 20 年 3 月期(第 34 期)まで 10 期連続で 20%を確保しております。また、借入金の削減に努め、ROA(総資産利益率)の向上を目指しております。

今後とも、株主、投資家の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標としましては、粗利益率 20%以上を確保しつつ、每期確実に増収・増益とすることを目標としております。不動産業界は市況に左右されやすく業績面でもその影響を受けますので、目標達成のための効果的な施策を絶えず検討の上、実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画をいち早く行ってまいります。

建設事業においては、引き続き安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

(生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

以下のページの金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 営業収入の内訳

(単位：千円)

第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			第34期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
区 分	金 額	構 成	区 分	金 額	構 成
		%			%
不動産販売事業	50,810,211	99.5	不動産販売事業	33,235,770	99.4
不動産賃貸事業	197,790	0.4	不動産賃貸事業	166,384	0.5
不動産管理事業	53,628	0.1	その他附帯事業	35,240	0.1
合 計	51,061,629	100.0	合 計	33,437,395	100.0

(2) 契約の状況

(単位：千円)

第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕				第34期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
1,315	42,528,557	359	10,052,548	1,024	29,602,978	212	6,420,558

(3) 販売の状況

物件別販売状況

(単位：千円)

第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			第34期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
	戸			戸	
日神パレスステージ愛甲石田	83	2,644,384	日神デュオステージ関内	76	2,216,840
日神パレスステージ大宮 パルティール	59	1,912,967	日神デュオステージ 小竹向原	67	1,914,322
日神パレスステージ新板橋	54	1,836,159	日神パレスステージ わらびりノブレイス	52	1,602,471
日神パレスステージ堀ノ内 コスタカー口	44	1,673,485	日神デュオステージ 関内大通り公園	63	1,601,830
その他	1,401	42,743,216	その他	913	25,900,307
合計	1,641	50,810,211	合計	1,171	33,235,770

(注) 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が第33期5,043,000千円、第34期1,387,000千円含まれております。

ブランド別販売状況

ブランド名	第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕				第34期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
日神パレステ ージ	棟 25	戸 1,170	33,824,445	% 66.6	棟 12	戸 379	11,740,452	% 35.3
日神デュオス テージ	14	464	11,435,438	22.5	24	792	20,108,318	60.5
その他	-	7	507,328	1.0	-	-	-	-
土地売上高	-	-	5,043,000	9.9	-	-	1,387,000	4.2
合 計	39	1,641	50,810,211	100.0	36	1,171	33,235,770	100.0

地域別販売状況

(単位：千円)

地域名	第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			第34期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
東京都	戸 786	21,479,130	% 42.3	戸 613	16,827,939	% 50.6
神奈川県	500	14,999,736	29.5	302	8,080,943	24.3
埼玉県	256	7,087,118	14.0	198	4,979,132	15.0
千葉県その他	99	2,201,227	4.3	58	1,960,756	5.9
土地売上高	-	5,043,000	9.9	-	1,387,000	4.2
合 計	1,641	50,810,211	100.0	1,171	33,235,770	100.0

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,852,320		21,719,823		△10,132,496	
2 受取手形及び売掛金		277,412		281,315		3,902	
3 有価証券		—		2,240,000		2,240,000	
4 販売用不動産	※2	4,330,667		14,024,348		9,693,681	
5 不動産事業支出金	※2	20,774,980		29,859,230		9,084,250	
6 未成工事支出金	※2	1,249,388		13,273		△1,236,114	
7 商品		31,774		26,792		△4,981	
8 繰延税金資産		220,468		163,781		△56,686	
9 短期貸付金		490,362		661,800		171,437	
10 その他		708,610		976,318		267,707	
貸倒引当金		△1,440		△2,752		△1,311	
流動資産合計		59,934,544		69,963,931		10,029,387	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	5,069,234		5,373,257		304,022	
減価償却累計額		2,625,011	2,444,223	2,571,670	2,801,586	53,340	357,363
2 土地	※2		4,573,712		4,943,619		369,907
3 コース勘定	※2		869,091		761,243		△107,847
4 その他		716,852		567,393		△149,459	
減価償却累計額		621,040	95,812	493,558	73,834	△127,481	△21,978
有形固定資産合計			7,982,840		8,580,284		597,444
(2) 無形固定資産							
のれん			1,070,355		880,630		△189,725
その他			22,353		21,269		△1,084
無形固定資産合計			1,092,709		901,899		△190,809
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		1,007,337		706,768		△300,569
2 長期貸付金			2,041,578		2,186,021		144,443
3 繰延税金資産			680,925		305,525		△375,399
4 その他			1,714,740		1,671,940		△42,799
貸倒引当金			△1,341,141		△1,456,174		△115,032
投資その他の資産合計			4,103,440		3,414,081		△689,358
固定資産合計			13,178,989		12,896,265		△282,724
資産合計			73,113,534		82,860,196		9,746,662

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	10,749,170		11,501,980		752,810	
2 短期借入金	※2	10,717,552		18,410,337		7,692,785	
3 未払法人税等		1,712,508		877,327		△835,181	
4 前受金		465,537		172,719		△292,818	
5 賞与引当金		168,524		152,499		△16,025	
6 未払消費税等		50,369		17,829		△32,540	
7 預り金		1,454,587		1,445,730		△8,857	
8 その他		676,864		630,356		△46,508	
流動負債合計		25,995,115	35.6	33,208,779	40.1	7,213,663	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,191,340		9,060,234		1,868,894	
2 長期未払金		12,463		44,933		32,470	
3 退職給付引当金		449,086		487,455		38,368	
4 役員退職慰労引当金		263,694		279,251		15,557	
5 債務保証損失引当金		596,027		430,433		△165,593	
6 その他		918,641		912,971		△5,670	
固定負債合計		9,431,253	12.9	11,215,278	13.5	1,784,025	
負債合計		35,426,369	48.5	44,424,058	53.6	8,997,689	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,109,609	13.8	10,111,411	12.2	1,801	
2 資本剰余金		424,776	0.6	426,578	0.5	1,801	
3 利益剰余金		27,142,197	37.1	28,135,392	33.9	993,194	
4 自己株式		△23,403	△0.0	△24,083	△0.0	△680	
株主資本合計		37,653,180	51.5	38,649,298	46.6	996,118	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		139,471	0.2	54,740	0.1	△84,731	
2 為替換算調整勘定		△233,445	△0.3	△362,681	△0.4	△129,235	
評価・換算差額等合計		△93,973	△0.1	△307,940	△0.3	△213,967	
III 少数株主持分							
少数株主持分		127,958	0.1	94,781	0.1	△33,177	
純資産合計		37,687,165	51.5	38,436,138	46.4	748,973	
負債純資産合計		73,113,534	100.0	82,860,196	100.0	9,746,662	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			57,575,448	100.0		40,447,481	100.0	△17,127,966
II 売上原価			44,797,367	77.8		31,499,879	77.9	△13,297,488
売上総利益			12,778,080	22.2		8,947,601	22.1	△3,830,478
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		431,299			477,945		46,645	
2 役員報酬		327,338			325,194		△2,143	
3 給料手当		2,544,448			2,413,865		△130,582	
4 賞与		331,459			309,196		△22,263	
5 賞与引当金繰入額		168,524			149,942		△18,582	
6 退職給付費用		112,852			126,814		13,961	
7 役員退職慰労金		11,841			15,557		3,716	
8 減価償却費		125,231			132,912		7,680	
9 租税公課		220,565			256,591		36,026	
10 その他		1,815,906	6,089,467	10.6	1,764,693	5,972,712	14.8	△51,213
営業利益			6,688,612	11.6		2,974,889	7.3	△3,713,723
IV 営業外収益								
1 受取利息		47,247			99,732		52,485	
2 受取配当金		5,947			8,211		2,263	
3 違約金収入		82,079			49,750		△32,329	
4 受取手数料		108,300			87,600		△20,700	
5 その他		73,508	317,083	0.6	91,041	336,335	0.8	17,532
V 営業外費用								
1 支払利息		296,430			489,848		193,417	
2 その他		51,504	347,935	0.6	26,971	516,819	1.3	△24,533
経常利益			6,657,760	11.6		2,794,405	6.8	△3,863,355
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		15,657			4,126		△11,531	
2 ツアー権売却収入		—			445,845		445,845	
3 その他		612	16,270	0.0	18,046	468,017	1.2	17,433
VII 特別損失								
1 減損損失		15,144			85,434		70,290	
2 貸倒引当金繰入額		62,253			61,044		△1,209	
3 債務保証損失引当金繰入額		25,067			56,164		31,097	
4 貸倒損失		—			7,408		7,408	
5 関係会社減資為替差損		—			105,169		105,169	
6 その他		1,101	103,567	0.2	20,553	335,774	0.8	19,451
税金等調整前当期純利益			6,570,463	11.4		2,926,648	7.2	△3,643,815
法人税、住民税及び事業税		2,822,427			1,164,547		△1,657,879	
法人税等調整額		△21,556	2,800,870	4.8	450,318	1,614,865	4.0	471,875
少数株主損失			6,760	0.0		33,184	△0.1	26,423
当期純利益			3,776,353	6.6		1,344,966	3.3	△2,431,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	23,717,434	△21,834	34,217,974
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,006	6,006			12,012
剰余金の配当			△351,590		△351,590
当期純利益			3,776,353		3,776,353
自己株式の取得				△1,568	△1,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,006	6,006	3,424,762	△1,568	3,435,206
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	27,142,197	△23,403	37,653,180

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	△238,506	△35,654	134,719	34,317,039
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,012
剰余金の配当					△351,590
当期純利益					3,776,353
自己株式の取得					△1,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△63,380	5,060	△58,319	△6,760	△65,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,380	5,060	△58,319	△6,760	3,370,125
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	△233,445	△93,973	127,958	37,687,165

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	27,142,197	△23,403	37,653,180
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,801	1,801			3,603
剰余金の配当			△351,771		△351,771
当期純利益			1,344,966		1,344,966
自己株式の取得				△680	△680
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,801	1,801	993,194	△680	996,118
平成20年3月31日残高(千円)	10,111,411	426,578	28,135,392	△24,083	38,649,298

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	△233,445	△93,973	127,958	37,687,165
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,603
剰余金の配当					△351,771
当期純利益					1,344,966
自己株式の取得					△680
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,731	△129,235	△213,967	△33,177	△247,144
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,731	△129,235	△213,967	△33,177	748,973
平成20年3月31日残高(千円)	54,740	△362,681	△307,940	94,781	38,436,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,570,463	2,926,648	△3,643,815
減価償却費		166,328	177,680	11,352
減損損失		15,144	85,434	70,290
関係会社減資為替差損		—	105,169	105,169
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		183,543	116,344	△67,199
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△2,644	△16,025	△13,381
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△643	38,368	39,012
その他引当金の増加額・減少額(△)		2,322	△150,036	△152,358
受取利息及び配当金		△53,195	△107,944	△54,749
支払利息		296,430	489,848	193,417
のれん償却額		117,417	117,417	—
為替差益		620	—	△619
投資有価証券売却損益		—	△13,902	△13,902
投資有価証券評価損		—	16,850	16,850
有形・無形固定資産除却損		1,101	△669	△1,771
有形・無形固定資産売却損		△612	399	1,011
その他の投資の償却額		1,912	18,521	16,608
売上債権の減少額・増加額(△)		△77,447	△10,181	67,265
たな卸資産の減少額・増加額(△)		△3,606,867	△18,312,842	△14,705,974
その他営業資産の減少額・増加額(△)		△400,356	△657,844	△257,488
仕入債務の増加額・減少額(△)		2,587,414	761,515	△1,825,898
その他営業負債の増加額・減少額(△)		△275,251	△404,098	△128,847
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△130,213	△27,131	103,082
その他の固定負債の増加額・減少額(△)		△16,174	23,839	40,013
小計		5,379,292	△14,822,638	△20,201,931
法人税等の支払額		△2,857,917	△1,991,895	866,022
利息及び配当金の受取額		35,344	101,396	66,051
利息の支払額		△283,914	△520,854	△236,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,272,805	△17,233,991	△19,506,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△42,780,000	△49,710,000	△6,930,000
定期預金の払戻による収入		39,565,000	56,850,000	17,285,000
有価証券の純増額		—	△2,240,000	△2,240,000
投資有価証券の取得による支出		△169,900	△7,500	162,400
投資有価証券の売却収入		—	163,902	163,902
貸付金の回収による収入		98,568	2,600	△95,968
長期預金の預入による支出		△800,000	—	800,000
その他の投資にかかる支出		△33,649	△80,684	△47,035
その他の投資にかかる収入		35,318	24,957	△10,361
有形・無形固定資産の取得による支出		△125,191	△219,734	△94,543
有形・無形固定資産の売却による収入		261,710	3,235	△258,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,948,143	4,786,774	8,734,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,118,492	1,431,400	△1,687,092
短期借入金の返済による支出		△2,428,102	△2,449,874	△21,772
長期借入れによる収入		11,850,000	22,385,041	10,535,041
長期借入金の返済による支出		△7,740,353	△11,649,495	△3,909,142
配当金の支払額		△350,618	△351,771	△1,153
株式の発行による収入		12,012	3,603	△8,408
自己株式の取得による支出		△1,568	△680	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,459,861	9,368,222	4,908,361
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		225	86,497	86,271
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		2,784,748	△2,992,496	△5,777,245
VI 現金及び現金同等物期首残高		9,617,572	12,402,320	2,784,748
VII 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	12,402,320	9,409,823	△2,992,496

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ オーランド, INC. ※前期末において連結子会社でありましたパリーセーズ・オーランド, INC. は平成18年8月に解散しており、同年4月から8月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 日神コーポレーション USA, INC. 他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. ※昨年4月に当社の100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. を設立し、連結対象としております。 前期末において連結子会社でありましたハンターズ オーランド, INC. は昨年6月に解散しており、4月から6月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用会社 日神コーポレーション USA, INC. 他2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結のうち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法 商品(米国連結子会社) 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法、建物のうち一部は定額法 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左 商品(米国連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 20～50年 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法 (米国連結子会社) 米国会計基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (米国連結子会社) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、米国子会社で認識した「のれん」に関しては、米国の会計基準に基づき、償却を行っておりません。	国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,559,206千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」は、前連結会計年度では、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、明瞭性の観点から「長期貸付金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は2,026,320千円であります。</p> <p>「預り金」は前連結会計年度では、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、明瞭性の観点から「預り金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預り金」は1,532,199千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>当連結会計年度 2,240,000千円</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 418,084千円	※1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 398,084千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業支出金 14,143,378千円 未成工事支出金 1,216,116 建物及び構築物 2,175,469 土地 3,756,512 コース勘定 613,326 計 21,904,803 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 2,117,323千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 8,192,536 長期借入金 7,144,540 計 17,454,399	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 183,522千円 不動産事業支出金 26,158,148 建物及び構築物 2,296,645 土地 3,790,625 コース勘定 407,176 計 32,836,117 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,281,256千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 17,129,080 長期借入金 9,060,234 計 27,470,572
3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 5,897,368千円	3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 4,939,426千円
※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398,374千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,730	13,000	—	23,471,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,334	950	—	20,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	—	35,400	219,700	—
合計			255,100	—	35,400	219,700	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少のうち、13,000株は、権利行使によるものであり、22,400株は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	351,590	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,771	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,471,730	3,900	—	23,475,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,284	457	—	20,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	219,700	—	19,500	200,200	—
合計			219,700	—	19,500	200,200	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少のうち、3,900株は、権利行使によるものであり、15,600株は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	351,771	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,823	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 31,852,320 定期預金 <u>△19,450,000</u> 現金及び現金同等物 <u>12,402,320</u>	現金及び預金勘定 21,719,823 定期預金 <u>△12,310,000</u> 現金及び現金同等物 <u>9,409,823</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,391,175	1,790,178	149,346	1,244,748	57,575,448	—	57,575,448
(2) セグメント間の 内部売上高	24,771	472,211	—	—	496,982	(496,982)	—
計	54,415,946	2,262,389	149,346	1,244,748	58,072,430	(496,982)	57,575,448
営業費用	47,686,517	2,085,151	164,898	1,461,437	51,398,004	(511,168)	50,886,835
営業利益又は 営業損失(△)	6,729,428	177,238	△15,551	△216,689	6,674,426	14,186	6,688,612
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	67,220,228	2,055,932	1,494,555	4,344,942	75,115,658	(2,002,124)	73,113,534
減価償却費	99,646	428	—	66,998	167,073	(745)	166,328
減損損失	5,083	15,144	—	—	20,227	(5,083)	15,144
資本的支出	71,047	—	—	50,297	121,344	—	121,344

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

マンションの設計、施工、営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,416,078	828,668	115,799	1,086,934	40,447,481	—	40,447,481
(2) セグメント間の 内部売上高	131,679	26,974	96,882	—	255,537	(255,537)	—
計	38,547,758	855,643	212,681	1,086,934	40,703,018	(255,537)	40,447,481
営業費用	35,412,526	788,067	203,909	1,231,384	37,635,886	(163,294)	37,472,592
営業利益又は 営業損失(△)	3,135,232	67,576	8,772	△144,449	3,067,131	(92,242)	2,974,889
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	82,034,415	304,526	1,379,521	3,011,187	86,729,649	(3,594,629)	83,135,020
減価償却費	104,263	705	—	75,692	180,661	(3,502)	177,158
減損損失	24,066	—	—	61,368	85,434	—	85,434
資本的支出	218,416	1,108	—	22,210	241,735	—	241,735

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

なお、当期より日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(千円)				(千円)			
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	119,566	98,064	217,630	取得価額相当額	144,931	117,097	262,029
減価償却累計額相当額	23,470	16,955	40,426	減価償却累計額相当額	54,665	39,971	94,637
期末残高相当額	96,095	81,108	177,203	期末残高相当額	90,266	77,126	167,392
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	43,373千円			1年以内	49,181千円		
1年超	133,830			1年超	118,210		
計	177,203			計	167,392		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	32,785千円			支払リース料	48,998千円		
減価償却費相当額	32,785			減価償却費相当額	48,998		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	4,872千円			1年以内	3,306千円		
1年超	—			1年超	1,402		
計	4,872			計	4,708		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認額	未払事業税否認額
130,698	71,664
その他	その他
141,568	97,082
小計	小計
272,266	168,747
評価性引当額	評価性引当額
△50,738	△4,965
計	計
221,528	163,781
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
304,330	365,490
繰越欠損金	繰越欠損金
287,089	330,444
債務保証損失引当金超過額	債務保証損失引当金超過額
238,411	172,173
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
179,634	183,085
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
105,477	111,700
その他	その他
533,698	366,211
小計	小計
1,648,643	1,529,106
評価性引当額	評価性引当額
△874,735	△1,187,087
計	計
773,907	342,019
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
995,435	505,801
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他	その他
1,059	-
計	計
1,059	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
92,981	36,493
計	計
92,981	36,493
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
94,041	36,493
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
901,394	469,307
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.00	40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.10	0.21
住民税均等割等	住民税均等割等
0.21	0.47
のれん償却	のれん償却
1.79	4.15
減損損失	評価性引当金等の増加
0.23	9.11
その他	その他
0.28	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.60	55.18

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	283,748	516,201	232,453	116,897	208,132	91,234
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	283,748	516,201	232,453	116,897	208,132	91,234
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		283,748	516,201	232,453	116,897	208,132	91,234

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	73,051	100,551

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△436,745	△483,208
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	△436,745	△483,208
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△12,341	△4,246
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3)	△449,086	△487,455
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	△449,086	△487,455

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	112,493	126,814
(1) 勤務費用(千円)	48,669	69,376
(2) 利息費用(千円)	6,729	6,551
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,119	△12,341
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	58,215	63,228

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

5 当社が加入しております日本住宅建設産業厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当いたします。なお同基金の年金資産残高のうち当社の年金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度において1,208,395千円、当連結会計年度において835,832千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日(平成14年1月31日)より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtockオプションの規模及び変動情報

① スtockオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	255,100株
権利確定	—株
権利行使	13,000株
失効	22,400株
未行使残	219,700株

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	1,602円
付与日における公正な評価単価	—————

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日（平成14年1月31日）より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtockオプションの規模及び変動情報

① スtockオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	219,700株
権利確定	一株
権利行使	3,900株
失効	15,600株
未行使残	200,200株

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	1,297円
付与日における公正な評価単価	—————

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,607円03銭	1株当たり純資産額	1,634円68銭
1株当たり当期純利益金額	161円08銭	1株当たり当期純利益金額	57円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	160円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,687,165	38,436,138
普通株式に係る純資産額(千円)	37,559,206	38,341,357
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	127,958	94,781
普通株式の発行済株式数(株)	23,471,730	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,284	20,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,451,446	23,454,889

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,776,353	1,344,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,776,353	1,344,966
期中平均株式数(株)	23,444,129	23,453,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,049	45,382
(うち新株予約権)(株)	(107,049)	(45,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,936,711		19,037,385		△9,899,325	
2 有価証券		—		2,240,000		2,240,000	
3 販売用不動産		4,252,452		13,483,827		9,231,374	
4 不動産事業支出金	※1	20,774,980		29,067,554		8,292,574	
5 前払費用		46,908		32,946		△13,962	
6 繰延税金資産		168,944		122,196		△46,747	
7 短期貸付金		130,000		410,000		280,000	
8 未収収益		20,151		24,347		4,196	
9 未収入金		130,550		61,480		△69,070	
10 その他		243,952		621,382		377,429	
流動資産合計		54,704,651	81.4	65,101,120	84.3	10,396,468	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	3,149,666		3,513,718		364,052	
減価償却累計額		1,343,771	1,805,894	1,428,199	2,085,519	84,428	279,624
2 船舶		45,714		45,714		—	
減価償却累計額		43,428	2,285	43,885	1,828	457	△457
3 車両運搬具		26,658		23,423		△3,235	
減価償却累計額		21,060	5,597	19,741	3,681	△1,318	△1,917
4 工具器具備品		86,891		76,437		△10,453	
減価償却累計額		70,580	16,311	65,064	11,372	△5,515	△4,938
5 土地	※1	3,367,462		3,653,807		286,345	
有形固定資産合計		5,197,551	7.7	5,756,209	7.5	558,657	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		348		6,850		6,502	
2 電話加入権		4,909		4,909		—	
無形固定資産合計		5,258	0.0	11,760	0.0	6,502	6,502
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		589,151		288,582		△300,569	
2 関係会社株式		2,720,120		2,871,764		151,644	
3 出資金		16,100		14,210		△1,890	
4 長期貸付金		366,800		364,200		△2,600	
5 関係会社長期貸付金		1,330,000		1,330,000		—	
6 長期前払費用		1,553		3,695		2,142	
7 繰延税金資産		996,000		164,300		△831,699	
8 長期前払消費税等		87		17,060		16,973	
9 長期定期預金		800,000		800,000		—	
10 保証金		99,037		99,037		—	
11 敷金		116,098		112,527		△3,570	
12 会員権		84,139		67,577		△16,562	
13 保険積立金		193,597		204,478		10,880	
貸倒引当金		△27,100		△10,368		16,732	
投資その他の資産合計		7,285,584	10.9	6,327,066	8.2	△958,518	
固定資産合計		12,488,394	18.6	12,095,036	15.7	△393,358	
資産合計		67,193,046	100.0	77,196,156	100.0	10,003,110	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	10,453,866		11,191,641		737,774	
2 短期借入金	※1	1,040,000		660,000		△ 380,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	7,746,560		16,751,162		9,004,602	
4 未払金		396,704		201,723		△ 194,981	
5 未払費用		139,874		157,766		17,891	
6 未払法人税等		1,536,740		705,730		△ 831,010	
7 前受金		405,022		99,442		△ 305,579	
8 預り金		267,243		246,480		△ 20,762	
9 賞与引当金		99,924		89,693		△ 10,231	
10 その他		10,527		11,229		701	
流動負債合計		22,096,463	32.9	30,114,868	39.0	8,018,405	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	6,786,540		8,773,712		1,987,172	
2 長期未払金		3,514		41,694		38,180	
3 退職給付引当金		449,086		457,714		8,628	
4 役員退職慰労引当金		263,694		279,251		15,557	
5 投資損失引当金		386,029		—		△ 386,029	
6 敷金預り金		34,461		30,516		△ 3,945	
固定負債合計		7,923,326	11.8	9,582,889	12.4	1,659,562	
負債合計		30,019,790	44.7	39,697,757	51.4	9,677,967	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,109,609	15.0	10,111,411	13.1	1,801	
2 資本剰余金							
資本準備金		424,776		426,578		1,801	
資本剰余金合計		424,776	0.6	426,578	0.5	1,801	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,000		335,177		35,177	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		22,300,000		25,300,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		3,922,800		1,294,574		△2,628,226	
利益剰余金合計		26,522,800	39.5	26,929,751	34.9	406,950	
4 自己株式		△ 23,403	△0.0	△ 24,083	△0.0	△ 680	
株主資本合計		37,033,783	55.1	37,443,657	48.5	△ 409,874	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		139,471		54,740		△ 84,731	
評価・換算差額等合計		139,471	0.2	54,740	0.1	△ 84,731	
純資産合計		37,173,255	55.3	37,498,398	48.6	325,142	
負債純資産合計		67,193,046	100.0	77,196,156	100.0	10,003,110	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			51,061,629	100.0		33,437,395	100.0	△17,624,233	
II 売上原価	※1		41,191,296	80.7		27,100,492	81.1	△14,090,804	
売上総利益			9,870,332	19.3		6,336,902	18.9	△3,533,429	
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		375,323			420,127		44,803		
2 役員報酬		227,616			236,386		8,770		
3 給料手当		1,359,762			1,459,819		100,057		
4 賞与		183,785			208,924		25,139		
5 賞与引当金繰入額		99,924			89,693		△10,231		
6 退職給付費用		112,493			105,663		△6,830		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,841			15,557		3,716		
8 福利厚生費		240,793			267,028		26,234		
9 旅費交通費		43,688			53,056		9,368		
10 通信費		115,943			121,630		5,687		
11 減価償却費		61,057			58,548		△2,509		
12 租税公課		214,865			187,447		△27,418		
13 賃借料		84,550			88,101		3,550		
14 保険料		28,333			22,768		△5,565		
15 支払保証料		378			1,536		1,158		
16 管理諸費		236,500			217,481		△19,018		
17 リース料		21,087			29,686		8,599		
18 その他		219,889	3,637,833	7.1	234,855	3,818,310	11.4	14,966	180,477
営業利益			6,232,499	12.2		2,518,592	7.5		△3,713,906
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	67,037			111,863		44,825		
2 受取配当金		5,947			8,211		2,263		
3 違約金収入		82,079			49,750		△32,329		
4 その他		30,288	185,353	0.3	70,692	240,517	0.7	40,403	55,163

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		189,916			433,713		243,797		
2 その他		17,944	207,860	0.4	4,900	438,613	1.3	△13,044	230,752
経常利益			6,209,991	12.1		2,320,495	6.9		△3,889,496
VI 特別利益									
1 投資損失引当金戻入益		—			386,029		386,029		
2 その他		612	612	0.0	15,802	401,831	1.2	15,189	401,219
VII 特別損失									
1 関係会社減資為替差損		—			105,169		105,169		
2 投資有価証券評価損		—			16,850		16,850		
3 投資損失引当金繰入額		16,690			—		△16,690		
4 貸倒引当金繰入額		11,600			—		△11,600		
5 減損損失		—			24,066		24,066		
6 その他		1,093	29,383	0.0	2,644	148,731	0.4	1,551	119,348
税引前当期純利益			6,181,220	12.1		2,573,595	7.7		△3,607,625
法人税、住民税 及び事業税		2,523,474			879,937		△1,643,536		
法人税等調整額		2,580	2,526,054	4.9	934,935	1,814,873	5.4	932,354	△711,181
当期純利益			3,655,165	7.2		758,722	2.3		△2,896,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	418,770
事業年度中の変動額			
新株の発行	6,006	6,006	6,006
剰余金の配当			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	6,006	6,006	6,006
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	424,776

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	169,000	20,100,000	2,950,225	23,219,225	△21,834	33,719,765	
事業年度中の変動額							
新株の発行						12,012	
剰余金の配当			△351,590	△351,590		△351,590	
利益準備金の積立	130,999		△130,999	—		—	
別途積立金の積立		2,200,000	△2,200,000	—		—	
当期純利益			3,655,165	3,655,165		3,655,165	
自己株式の取得					△1,568	△1,568	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	130,999	2,200,000	972,575	3,303,574	△1,568	3,314,018	
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	22,300,000	3,922,800	26,522,800	△23,403	37,033,783	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	202,852	33,922,618
事業年度中の変動額			
新株の発行			12,012
剰余金の配当			△351,590
利益準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			3,655,165
自己株式の取得			△1,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△63,380	△63,380	△63,380
事業年度中の変動額合計(千円)	△63,380	△63,380	3,250,637
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	139,471	37,173,255

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	424,776
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,801	1,801	1,801
剰余金の配当			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,801	1,801	1,801
平成20年3月31日残高(千円)	10,111,411	426,578	426,578

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	22,300,000	3,922,800	26,522,800	△23,403	37,033,783	
事業年度中の変動額							
新株の発行						3,603	
剰余金の配当			△351,771	△351,771		△351,771	
利益準備金の積立	35,177		△35,177				
別途積立金の積立		3,000,000	△3,000,000				
当期純利益			758,722	758,722		758,722	
自己株式の取得					△680	△680	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	35,177	3,000,000	△2,628,226	406,950	△680	409,874	
平成20年3月31日残高(千円)	335,177	25,300,000	1,294,574	26,929,751	△24,083	37,443,657	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	139,471	37,173,255
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,603
剰余金の配当			△351,771
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			758,722
自己株式の取得			△680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,731	△84,731	△84,731
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,731	△84,731	325,142
平成20年3月31日残高(千円)	54,740	54,740	37,498,398

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法	販売用不動産及び不動産事業支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 工具器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,173,255千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度末における残高はありません。</p> <p>当事業年度 2,240,000千円</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 不動産事業支出金 14,143,378千円 建物 1,658,072 土地 3,030,962 計 18,832,413 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,040,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 7,746,560 長期借入金 6,786,540 計 15,573,100	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 不動産事業支出金 25,367,921千円 建物 1,954,934 土地 3,331,915 計 30,654,771 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 660,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 16,751,162 長期借入金 7,473,712 計 24,884,874
※2 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398,374千円	—————
3 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 6,493,396千円	3 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 5,369,860千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 446,564千円 受取利息 21,502	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,520千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,334	950	—	20,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,284	457	—	20,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	67,972	14,106	82,078	取得価額相当額	85,873	33,139	119,013
減価償却累計額相当額	11,264	4,188	15,453	減価償却累計額相当額	29,895	8,181	38,077
期末残高相当額	56,707	9,917	66,625	期末残高相当額	55,977	24,957	80,935
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,262千円	1年以内			22,272千円
1年超			50,362	1年超			58,663
計			66,625	計			80,935
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,377千円	支払リース料			21,002千円
減価償却費相当額			13,377	減価償却費相当額			21,002
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,969</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">488,000</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">105,477</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">179,634</td></tr> <tr><td>投資損失引当金超過額</td><td style="text-align: right;">154,411</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,043</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,925</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">92,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,164,944</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,969	関係会社株式評価損否認	488,000	未払事業税否認	114,714	役員退職慰労引当金超過額	105,477	退職給付引当金超過額	179,634	投資損失引当金超過額	154,411	投資有価証券評価損否認	19,043	会員権評価損否認	10,146	減損損失	127,626	その他	18,899	繰延税金資産計	1,257,925	繰延税金負債		投資有価証券評価差額	92,981	繰延税金資産の純額	1,164,944	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,877</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">488,000</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">56,096</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">111,700</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">183,085</td></tr> <tr><td>投資損失引当金超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,784</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,102</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△755,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,990</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">36,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">286,496</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,877	関係会社株式評価損否認	488,000	未払事業税否認	56,096	役員退職慰労引当金超過額	111,700	退職給付引当金超過額	183,085	投資損失引当金超過額	—	投資有価証券評価損否認	25,784	会員権評価損否認	6,985	減損損失	136,797	その他	34,102	小計	1,078,430	評価性引当額	△755,440	繰延税金資産計	322,990	繰延税金負債		投資有価証券評価差額	36,493	繰延税金資産の純額	286,496
賞与引当金損金算入限度超過額	39,969																																																												
関係会社株式評価損否認	488,000																																																												
未払事業税否認	114,714																																																												
役員退職慰労引当金超過額	105,477																																																												
退職給付引当金超過額	179,634																																																												
投資損失引当金超過額	154,411																																																												
投資有価証券評価損否認	19,043																																																												
会員権評価損否認	10,146																																																												
減損損失	127,626																																																												
その他	18,899																																																												
繰延税金資産計	1,257,925																																																												
繰延税金負債																																																													
投資有価証券評価差額	92,981																																																												
繰延税金資産の純額	1,164,944																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	35,877																																																												
関係会社株式評価損否認	488,000																																																												
未払事業税否認	56,096																																																												
役員退職慰労引当金超過額	111,700																																																												
退職給付引当金超過額	183,085																																																												
投資損失引当金超過額	—																																																												
投資有価証券評価損否認	25,784																																																												
会員権評価損否認	6,985																																																												
減損損失	136,797																																																												
その他	34,102																																																												
小計	1,078,430																																																												
評価性引当額	△755,440																																																												
繰延税金資産計	322,990																																																												
繰延税金負債																																																													
投資有価証券評価差額	36,493																																																												
繰延税金資産の純額	286,496																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.00</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">29.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.52</td></tr> </table>	法定実効税率	40.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	住民税均等割等	0.45	繰延税金資産の取崩	29.35	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.52																																														
法定実効税率	40.00																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																												
住民税均等割等	0.45																																																												
繰延税金資産の取崩	29.35																																																												
その他	0.48																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.52																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,585円12銭	1株当たり純資産額	1,598円75銭
1株当たり当期純利益金額	155円91銭	1株当たり当期純利益金額	32円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円29銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,173,255	37,498,398
普通株式に係る純資産額(千円)	37,173,255	37,498,398
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,471,730	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,284	20,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,451,446	23,454,889

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,655,165	758,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,655,165	758,722
期中平均株式数(株)	23,444,129	23,453,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,049	45,382
(うち新株予約権)(株)	(107,049)	(45,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年6月26日予定）

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

記載が可能となり次第、開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上